



株式会社 シーティーエス

2017年3月期

第1四半期決算 説明資料

2016年7月29日
www.cts-h.co.jp

目次

- 2017年3月期 第1四半期決算概要
- 2017年3月期 第1四半期セグメント概要
- 2017年3月期 進捗状況及び配当予想
- 参考資料

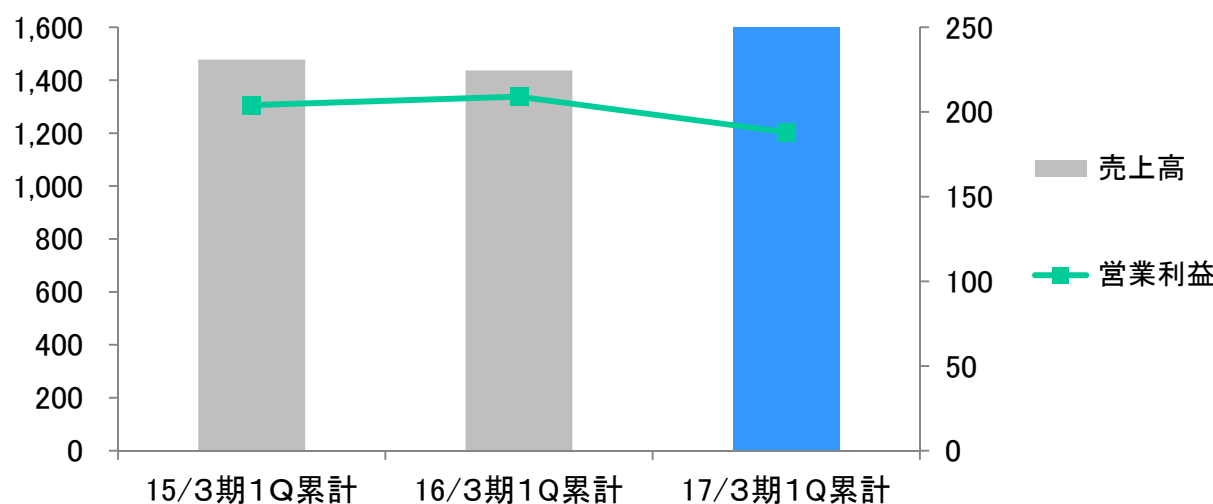
2017年3月期
第1四半期決算概要

損益概要 — 2017年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 売上高は、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)が前年同期比18.5%の増加と好調に推移したことにより、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。
- ▶ 利益面は、全国ネットワークの構築及び「i-Construction」への対応のため、積極的な人材の獲得及び設備投資などを実施したことにより、営業利益及び経常利益は前年を下回りましたが、純利益は前年同期を上回る実績となりました。

単位:百万円

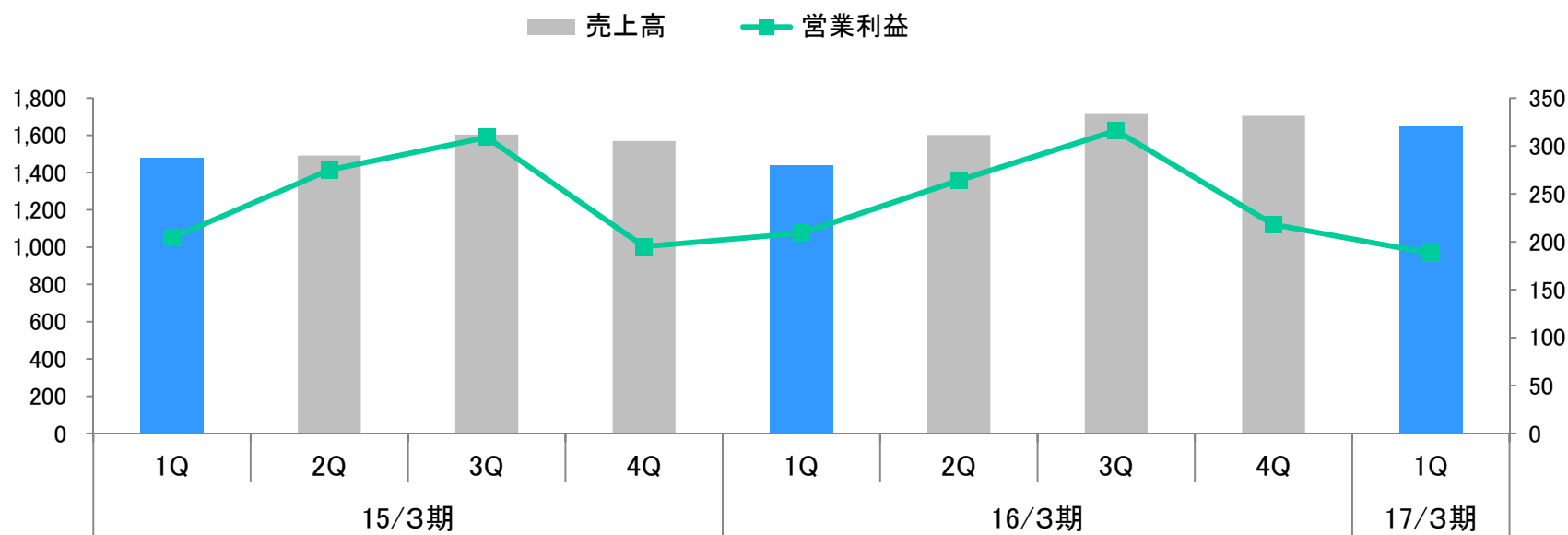
	2015/3期	2016/3期	2017/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	1,478	1,437	1,644	207	14.4%
営業利益	204	209	188	△20	△10.0%
経常利益	198	198	176	△22	△11.4%
純利益	128	119	147	27	23.5%



四半期毎の損益推移 — 2017年3月期 第1四半期決算概要 —

単位:百万円

	2015/3期				2016/3期				2017/3期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	1,478	1,492	1,604	1,569	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644
営業利益	204	275	309	195	209	264	316	218	188
営業利益率	13.9%	18.5%	19.3%	12.4%	14.6%	16.5%	18.4%	12.8%	11.4%



貸借対照表概要 — 2017年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 自己株式の取得、法人税の支払等があったことから総資産は前事業年度末より628百万円減少し、7,468百万円となりました。
- ▶ 自己株式の取得、配当金の支払等があったことから純資産は232百万円減少しましたが、総資産の減少に伴い、自己資本比率は40.4%から40.7%へ上昇しました。

単位：百万円

		2016年3月末	2016年6月末	前年同期比	
				増減額	増減率
資産合計	流動資産	4,661	4,142	△519	△11.1%
	固定資産	3,435	3,326	△109	△3.2%
	資産合計	8,096	7,468	△628	△7.8%
負債合計	流動負債	2,028	1,749	△279	△13.8%
	固定負債	2,794	2,678	△116	△4.2%
	負債合計	4,823	4,427	△395	△8.2%
	株主資本	3,233	2,997	△236	△7.3%
	評価・換算差額等	39	43	3	9.9%
純資産合計	3,273	3,041	△232	△7.1%	
負債・純資産合計	8,096	7,468	△628	△7.8%	
自己資本比率(%)		40.4%	40.7%	+0.3%	

2017年3月期
第1四半期セグメント概要

▶ 一部商品・サービスのセグメント変更

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応に伴い、従来「システム事業」において計上していた土木CAD等のアプリケーションと電子野帳を「測量計測事業」で取り扱うことがより適切と判断したことから、当第1四半期会計期間より「測量計測事業」に変更しております。

▶ 環境安全事業の記載変更

「環境安全事業」については、量的な重要性が低下したため「その他」へ記載を変更しております。

※セグメント変更について、過去実績を遡及修正して記載しております。

売上概要① — 2017年3月期 第1四半期セグメント概要 —

▶ システム事業

システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成28年4月に札幌支店及び宇都宮支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、増収となりました。

▶ 測量計測事業

測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、増収となりました。

▶ ハウス備品事業

建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、減収となりました。

▶ その他

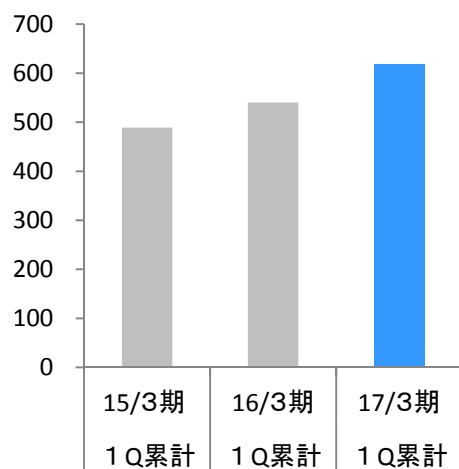
その他につきましては、道路標示及び標識の工事等が好調に推移したことにより、増収となりました。

売上概要② — 2017年3月期 第1四半期セグメント概要 —

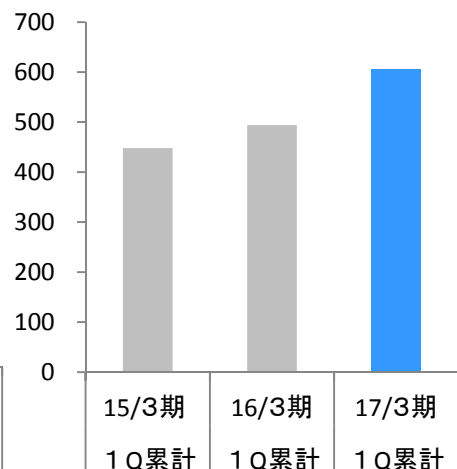
単位:百万円

		2015/3期	2016/3期	2017/3期	前年同期比	
		第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
建設ICT	システム事業	489	540	619	79	14.7%
	測量計測事業	448	494	606	112	22.7%
	建設ICT	937	1,035	1,226	191	18.5%
	ハウス備品事業	266	276	245	△30	△11.1%
	その他	273	126	172	46	36.5%
売上高合計		1,478	1,437	1,644	207	14.4%

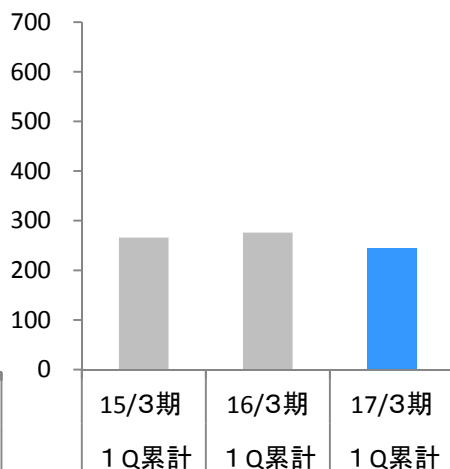
システム事業



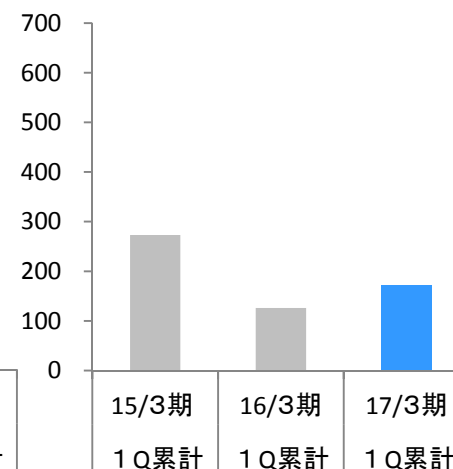
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

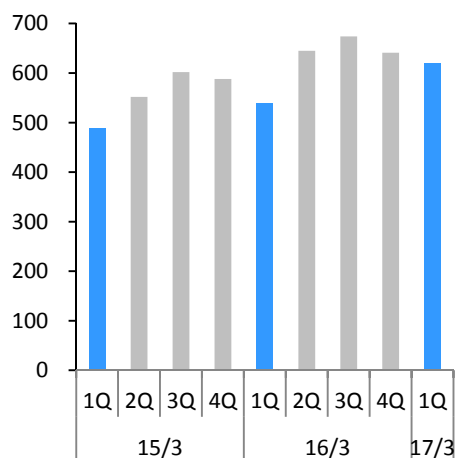


四半期毎の売上推移 — 2017年3月期 第1四半期セグメント概要 —

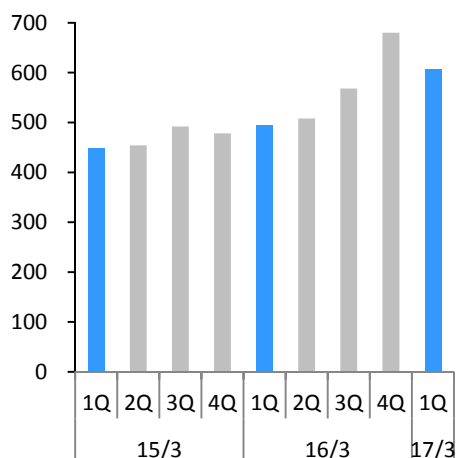
単位:百万円

		2015/3期				2016/3期				2017/3期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	システム事業	489	552	602	588	540	645	674	641	619
	測量計測事業	448	454	492	478	494	508	568	680	606
	建設ICT	937	1,007	1,094	1,067	1,035	1,154	1,242	1,321	1,226
	ハウス備品事業	266	339	335	284	276	312	313	252	245
	その他	273	145	173	218	126	135	158	130	172
売上高合計		1,478	1,492	1,604	1,569	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644

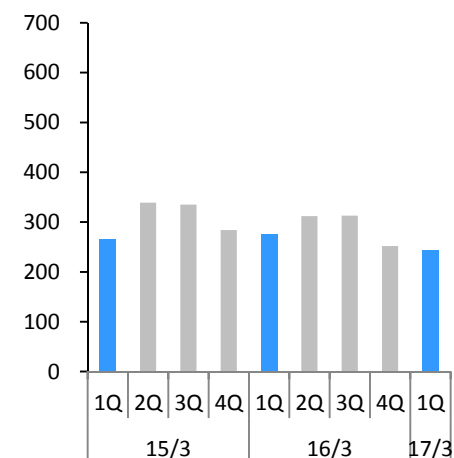
システム事業



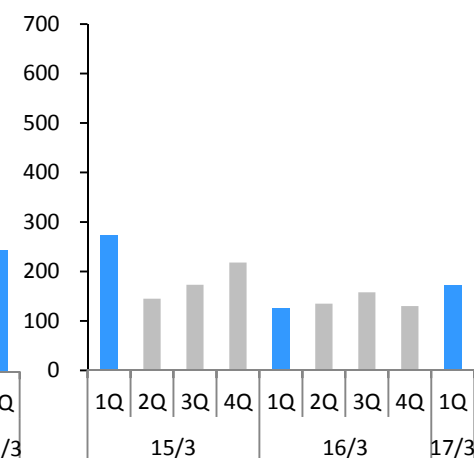
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

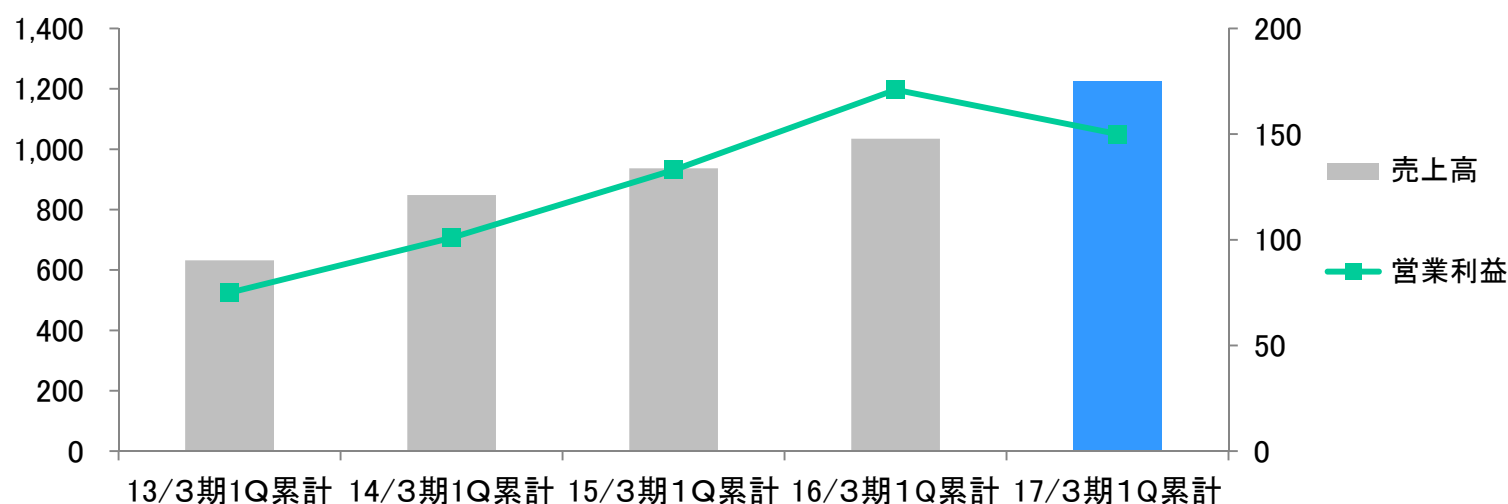


主力事業(建設ICT)の損益推移 — 2017年3月期 第1四半期セグメント概要 —

- ▶ 主力事業である建設ICTの推移は、売上高は前年同期比18.5%の増加となり、8期連続過去最高となりましたが、営業利益は前年同期比12.1%の減少となりました。
- ▶ 主な要因は次の通りです。
 - ・ 営業エリアの拡大、新規顧客開拓等の結果、売上高が増加しました。
 - ・ 全国ネットワークの構築及び「i-Construction」への対応のため、積極的な人材の獲得及び設備投資などを実施したことにより、営業利益は減少しました。

単位:百万円

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	632	848	937	1,035	1,226	191	18.5%
営業利益	75	101	133	171	150	△20	△12.1%
営業利益率	11.9%	11.9%	14.3%	16.5%	12.3%		



2017年3月期
進捗状況及び配当予想

2017年3月期 進捗状況

▶ 第2四半期予想・通期予想ともに変更はございません。

全社損益予想

	2017/3期 第1四半期累計 (実績)	2017/3期 第2四半期累計 (予想)	進捗率
	売上高	1,644	
営業利益	188	480	39.2%
経常利益	176	460	38.3%
純利益	147	320	46.0%

単位:百万円

2017/3期 通期 (予想)	進捗率
7,000	23.5%
1,050	17.9%
1,000	17.6%
700	21.0%

2017年3月期 セグメント別の通期予想変更

- ▶ システム事業・測量計測事業における一部商品・サービスの計上セグメント変更に伴い、セグメントの通期予想を変更しております。
- ▶ 全社の通期予想に変更はございません。

変更前 単位:百万円

	2016/3期 実績	2017/3期 計画	前年同期比	
			増減額	増減率
システム事業	2,666	3,100	433	16.3%
測量計測事業	2,088	2,400	311	14.9%
建設ICT	4,754	5,500	745	15.7%
ハウス備品事業	1,154	1,100	△54	△4.7%
その他	551	400	△151	△27.4%
売上高合計	6,460	7,000	539	8.4%



変更後 単位:百万円

	2016/3期 実績	2017/3期 計画	前年同期比	
			増減額	増減率
システム事業	2,501	2,850	348	13.9%
測量計測事業	2,252	2,650	397	17.7%
建設ICT	4,754	5,500	745	15.7%
ハウス備品事業	1,154	1,100	△54	△4.7%
その他	551	400	△151	△27.4%
売上高合計	6,460	7,000	539	8.4%

2017年3月期 配当予想

▶ 第2四半期予想・通期予想ともに変更はございません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2016年3月期	11円 (普通配当 10円) (記念配当 1円)	11円	22円
2017年3月期(予想)	10円	12円	22円

參考資料

貸借対照表 — 参考資料 —

単位:千円

	2016/3期末 (2016年3月31日)	2017/3期 第1四半期末 (2016年6月30日)
現金及び預金	2,869,845	2,651,022
受取手形及び売掛金	1,388,099	1,265,976
たな卸資産	252,805	136,804
その他	159,776	96,232
貸倒引当金	△9,040	△7,751
流動資産合計	4,661,485	4,142,285
レンタル資産(純額)	4,519	2,125
建物(純額)	226,178	223,569
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	2,153,199	2,047,395
その他(純額)	67,200	64,627
有形固定資産合計	3,228,908	3,115,528
無形固定資産合計	62,974	59,425
投資その他の資産	144,874	152,688
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	143,574	151,388
固定資産合計	3,435,457	3,326,342
資産合計	8,096,943	7,468,628

	2016/3期末 (2016年3月31日)	2017/3期 第1四半期末 (2016年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,025,623	841,961
未払法人税等	170,022	62,385
その他	833,171	844,683
流動負債合計	2,028,817	1,749,029
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,471,125
その他	212,333	207,178
固定負債合計	2,794,393	2,678,303
負債合計	4,823,210	4,427,333
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,780,686	2,814,136
自己株式	△401,614	△671,464
株主資本合計	3,233,896	2,997,496
その他有価証券評価差額金	39,836	43,798
評価・換算差額等合計	39,836	43,798
純資産合計	3,273,732	3,041,295
負債純資産合計	8,096,943	7,468,628

損益計算書

— 参考資料 —

単位:千円

	2016/3期 第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	2017/3期 第1四半期 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
売上高	1,437,616	1,644,713
売上原価	831,637	990,372
売上総利益	605,978	654,341
販売費及び一般管理費	396,709	466,031
営業利益	209,269	188,310
営業外収益	3,242	2,885
受取利息	1	—
受取配当金	1,680	1,330
受取地代家賃	540	540
その他	1,021	1,015
営業外費用	13,525	14,943
支払利息	13,028	14,819
その他	497	124
経常利益	198,987	176,251
特別利益	—	37,300
受取保険金	—	37,300
特別損失	17,556	—
固定資産除却損	17,556	—
税引前純利益	181,430	213,551
法人税等	62,265	66,403
法人税、住民税及び事業税	50,282	56,121
法人税等調整額	11,983	10,282
純利益	119,165	147,148

株式情報(2016年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	2,812名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	4,000,000	35.7
手塚克巳	320,000	2.9
シーティーエス社員持株会	284,700	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	245,900	2.2
宮沢俊行	210,000	1.9
株式会社八十二銀行	208,800	1.9
猪股和典	166,000	1.5
株式会社三井住友銀行	160,000	1.4
楽天証券株式会社	82,300	0.7
山下博	80,000	0.7
計	5,757,700	51.4

※ 自己株式863,800株(7.7%)については、上記から
除いております

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
100株未満	66	1,106	2.4	0.0
100株以上500株未満	1,506	314,553	53.3	2.8
500株以上1,000株未満	413	282,900	14.7	2.5
1,000株以上5,000株未満	645	1,317,200	22.9	11.8
5,000株以上10,000株未満	83	564,341	3.0	5.0
10,000株以上50,000株未満	83	1,807,800	3.0	16.3
50,000株以上100,000株未満	7	452,900	0.3	4.0
100,000株以上500,000株未満	7	1,595,400	0.3	14.2
500,000株以上	2	4,863,800	0.1	43.4

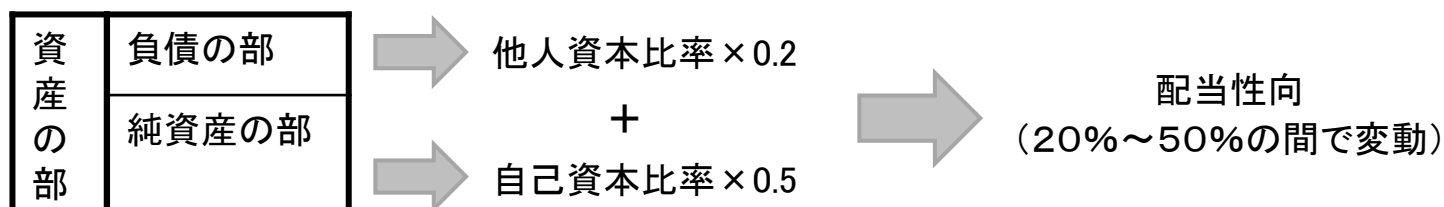
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
個人・その他	2,721	4,826,605	96.8	43.1
金融機関	20	1,029,700	0.7	9.2
その他の法人	18	4,110,200	0.6	36.7
外国法人等	30	142,900	1.1	1.3
金融商品取引業者	22	226,795	0.8	2.0
自己名義株式	1	863,800	0.0	7.7

利益還元方針 配当金の計算方法(2017年3月期) — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

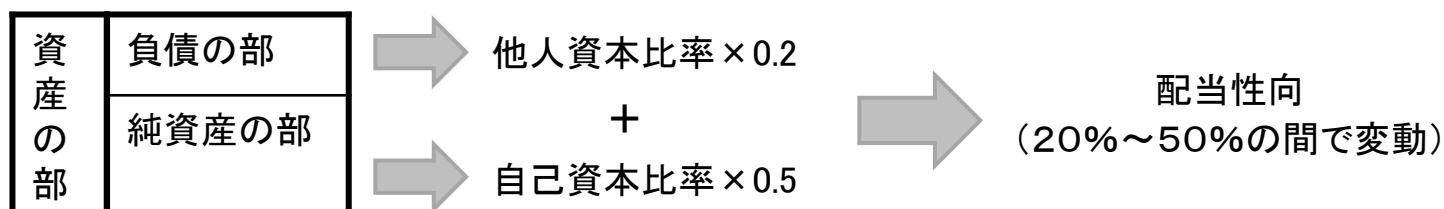


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

